

# 平成 22 年度事業報告書

## I. 概要

国内景気は 2010 暦年の名目国内総生産(GDP)成長率は前年比プラス 1.8%であり、永い景気低迷から脱却しつつあるように見られていたが、年末から北アメリカ・中東諸国で勃発した民主化運動による政変と原油価格高騰、さらに平成 23 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災と福島原発事故による影響で先行き不透明な状況になっている。皮革産業においても景気回復が期待された矢先の出来事であった。

当連合会の平成 22 年度の事業運営については、我が国の皮革産業を振興するために、以下の事業を展開した。

「第 1 特別会計事業」は、事業計画等検討特別委員会において、当連合会の中長期的視野に立った事業計画等を検討するとともに、(1) 企画・研究開発事業、(2) 国産皮革・皮革製品 PR 事業、(3) 調査・広報事業、(4) 人材養成事業、(5) 国際交流促進事業、(6) 青年会交流事業、(7) 法制委員会事業、(8) 皮革産業基盤強化特別振興事業、(9) 皮革及び革靴産業基盤強化特別振興事業、計 9 事業を実施した。

特に、(1) の企画・研究開発事業では、日本エコレザー認定革が累計 160 点以上となった。(2) の国内 PR 事業は、「皮革親善大使」に高橋克典氏を選出、任命し、ベストレザーニストの表彰式及び団体・流通のイベント等に派遣して PR 効果を高めた。(3) の調査・広報事業では、平成 21 年度末に JLIA ホームページを全面改訂し、閲覧件数は大幅に増加した。(4) の人材養成事業のうち、ジャパンレザーアワード 2010 については、176 名の応募があり、グランプリ他 5 作品を表彰した。さらに、「日本の革 No.3」を制作するとともに、販売員研修事業の教材として代表的な革を貼付した革見本帳を製作した。

「第 2 特別会計事業」は、(1) 資源開発・国際交流事業及ワシントン条約関係国際団体機関との連絡調整事業、(2) ワシントン条約啓発普及並びに情報収集・提供・人材養成事業、(3) 技術開発事業に集約して実施した。

さらに、「第 3 特別会計事業」は、(1) 利子補給事業 (2) 基盤強化支援事業を行った。

以上、平成 22 年度は 14 事業を実施した。

## Ⅱ. 個 別 事 業

### 1. 一般会計事業

#### (1) 公益法人制度改革への対応

公益法人制度改革への対応について、会計事務所から指導・助言を受けて、一般社団法人移行認可申請に必要な「定款の変更案の作成」及び「公益目的支出計画の作成」を検討し、内閣府に事前相談を行った。また、総務委員会でその対応について検討を行った。

さらに、平成 23 年度事業計画は、一般社団法人への移行申請が円滑に認可されるよう、事業を企画・研究開発事業などの 9 事業に大括り化して事業計画を組み立てた。

## 2. 第1特別会計事業

### (1) 事業計画検討委員会事業

事業計画等検討特別委員会のワーキンググループの会議を7回開催し、この議論を踏まえて、9月及び1月に事業計画等検討特別委員会を開催して、23年度実施事業及び中長期事業計画を決定した。

### (2) 企画・研究開発事業

平成21年8月より開始した日本エコレザー認定事業を継続し、22年度末現在で総計167件（条件付認定革を含む）、認定革使用皮革製品のJESラベル使用許可数101件となった。また、当初の予定通り制度の一部見直しを行い、認定期間の延長や色違い革の分析簡素化などの改正を行った。加えて、制度普及のため、PRの一環として日本エコレザー製品及びそれを使用した革製品の展示を行った。（JFW-IFF：7月21日～7月23日；東京ビッグサイト、NIPPON MATERIAL PROJECT（エコレザー展）：11月1日～12月31日；東京ミッドタウン）さらに、制度の信頼性確保のため、購買検査を行った。

QRコードを利用した皮革製品情報システムについては、試行を継続、最終的な評価のための消費者アンケートをネットリサーチにて行った。

新製品・新技術開発助成事業は、実施要領案を作成し、内容を検討中である。要領案については、企画・研究開発委員会に諮るとともに、経済産業省との調整を行うこととしている。

### (3) 国産皮革・皮革製品PR事業

「皮革親善大使」を選出・任命し、11月2日にベストレザーニストの表彰式後の催事に派遣し、PR効果を高めた。また、消費者参加型イベント（貴方の記念日）を実施し、4組の夫婦に記念品を贈呈した。

- 皮革親善大使                   高橋克典 氏
- ベストレザーニスト       男性：高橋克典 氏
- 女性：優木まおみ 氏

その他、雑誌4誌に皮革親善大使と芸能人3名の対談記事を掲載した。また、大澤会長・徳永副会長・酒井副会長との対談記事を加えた各誌の掲載頁を集めた冊子を制作し、関係機関・イベントで配布した。また、男女レザーニストのポスターを制作して会員団体へ配布し、活用した。

さらに、皮革親善大使派遣イベントを以下のとおり開催した。

- 11月2日 目黒雅叙園におけるトークショー（プレス：100名程度）
- 11月20日 ひょうご皮革総合フェア&たつの市皮革まつりにおいて  
  トークセッション（来場者：1000名程度）
- 11月23日 大丸心齋橋店においてトークショー（来場者：277名程度）

### (4) 調査・広報事業

①JLIA ホームページによる一般消費者向け情報提供機能の強化

2010年3月1日、JLIA ホームページを全面リニューアルオープンした。

一般消費者向けに、「皮革相談室」「皮革マンガ辞典」「革いい夢実現プロジェクト」「1クリック

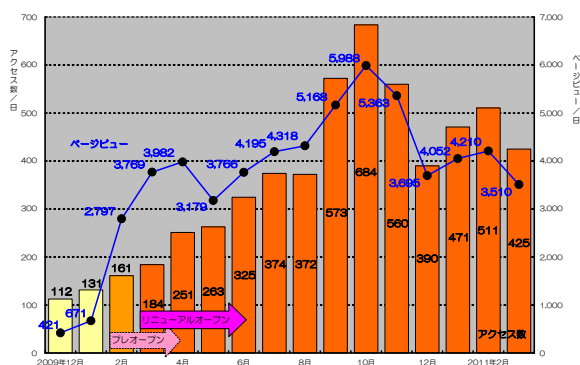


アンケート」「(ブログ) 欧米ブランドに 負けていないぞ !」を提供した。

会員団体・企業向けには、1,894社(ケミカル組合の組合員企業 約100社を除く。)の企業情報などが日本語と英語で検索できる「皮革企業大図鑑(企業クイックサーチ)」を設けるとともに、より積極的に情報発信できるよう「プレスリリース」「ショーケース」「採用・インターンシップ情報」機能を提供した。

また、「JLIAライブラリ」を設け、当連合会が発信したさまざまな情報を蓄積した。

- お問い合わせ 71件、皮革相談室 40件、「夢」プロジェクト 2件
- 企業情報登録 1,894社中 202社(10.7%)
- プレスリリース 25社 81件、ショーケース 89件、採用・インターンシップ情報 8社 12件
- 1日平均アクセス数 425(3月) ←684(10月) ←112(12月)
- 1日平均ページビュー 3,510(3月) ←5,988(10月) ←421(12月)



※ ページビューは、サイトで表示されたページの合計数で、サイトの利用範囲の指標となる。

※ 最大を示している10月の値は、11月03日の“いいレザーの日”PRキャンペーン展開による影響。

## ②データベース構築と情報提供

輸出入通関統計より集計した皮革・皮革製品の月次・時系列データ及び工業統計などの国内公的統計データを統計専用ホームページに掲載した。

月次データについては、グラフなどを使い、概況を掲載した。

## ③情報提供と会報の発行

会報「J L I A」は、5月に93号、11月に94号の2回発行を行った。

また、「JLIA だより」を月1回発行した。(No.31～42)

#### ④革工芸展の開催

一般消費者に皮革を素材にした手芸の普及と啓発を図るため、日本革工芸会と共催で、第30回の日本革工芸展を池袋・東京芸術劇場の展示ギャラリーにおいて、平成23年3月9日～13日の5日間において開催した。会期中は1,900名の来場者があった。

#### ⑤足サイズ計測の継続的・広角的調査

子供関係（3～18歳）の足サイズデータを採取するため、協力対象先を選定・依頼し、幼稚園、小学校、中学校、高校において計測を行った。

#### ⑥皮革大辞典の編纂

皮革大辞典の編纂を特定非営利活動法人 日本皮革技術協会に委託し、新たに設けた「皮革大辞典編纂委員会」により、23年前に発行された『革および革製品用語辞典』（日本皮革技術協会、1987年）を、革製品に重点をおいた一般消費者にもわかりやすい内容に用語の全面的な見直しを行った。（23年度中にすべての用語のデータベース化までを完了予定）。

#### ⑦鞆・ハンドバッグ呼称標準化事業

関係業界の委員9名で「鞆・ハンドバッグ呼称標準化委員会」を設け、標準化の対象となる製品・部材・技術などの用語の選定作業（ヒアリング等）及び関係業界に対するアンケート調査を行い、調査報告書（調査対象の標準化の方向を示したデータベース）を取りまとめた。23年度はこれをもとに小冊子の作成・配布等を行う予定。

## ⑧革靴等の素材・品質表示及び原産国表示調査

靴業界を対象とした素材・品質表示の現状をアンケート、ヒアリング調査を実施した。また、他業界（アパレル、服飾雑貨等）及び海外（イタリア、韓国）でも現状調査を行った。

## （5）人材養成事業

### ①ジャパンレザーアワード 2010

ジャパンレザーアワード 2010 については、5月19日に南青山レクレールにて審査会（審査員10名）を開催し、応募作品176作品（プロ：93名・学生83名）の中から受賞作品6作品を選定し、6月16日に発表会・表彰式を表参道ヒルズ スペース・オーにて開催した。

その後、2010年8月31～9月2日迄開催された「rooms21」に受賞作品等を展示。更に10月1～4日迄パリにて開催された「Dressing」において受賞作品を展示した。

また、Japan Leather Award 2011 事業の実施イメージについても検討し、企画提案の公募を行った。

□雑誌「日本の革 No.3」は、兵庫県におけるイベント及び東京レザーフェアにおける販売も功を奏し（4月5日時点）、15,734冊販売されている。また、日本の革 No.1 は 13,770 冊、No.2 は 15,178 冊販売されており、ともに販売は継続中である。

### ②人材養成システム構築調査事業

過去2年の調査結果を踏まえ、文化服装学院の生徒4名を4社（(株)協和、(株)石川、(株)パイオニア、大塚製靴(株)）に派遣し、その様子を日本

の革 No.3 に掲載した。また、大阪モード学園の生徒を靴メーカー（サロンドグレー）に派遣した。

### ③皮革講座の開設

人材養成委員会：竹内副委員長(吉比産業(株))に講師を依頼し、次の専門学校において、延べ6回開設し、500名の生徒に皮革の基礎知識及び特性について講義を行った。

- ・平成22年 5月19日：文化服装学院（素材初級・上級）
- ・平成22年10月18日：名古屋モード学園（素材初級・上級）
- ・平成22年10月20日：大阪モード学園（素材初級・上級）
- ・平成22年10月22日：東京モード学園（素材初級・上級）
- ・平成22年10月27日：名古屋モード学園（素材上級）
- ・平成22年11月11日：大阪モード学園（素材上級）

### ④販売員研修事業

平成23年3月7日に森ビル関係（六本木ヒルズ・六本木ミッドタウン）皮革製品取り扱い店舗の販売員を対象に研修会を実施した。参加者は60名であった。

なお、販売員研修用テキストについては、度重なる議論の末、皮革の現物を貼り付ける構成に改訂して研修で使用し、制作費の一部負担を考慮した販売をすることも含め配布方法を検討した。

### ⑤教材 DVD「皮革の出来るまで」

DVD「皮革の出来るまで」を300枚制作し、3月末迄に192枚を販売した。（販売継続中。）また、「靴の出来るまで」のDVDについては、シノハラシューズ及びヒロカワ製靴のご協力を得て、構成案を作成し、靴関連団体の事務局様宛に内容についてご意見を頂戴した。

## ⑥人材マッチング事業

- アドバイザー支援利用申請 31 団体・企業 (21 年度は 24 団体・企業)
- 支援総額 17,349 千円 (当連合会支援額 11,077 千円)
- アドバイザー登録者数 77 名 (20 名増)

## ⑦鞆・袋物技術認定制度調査

鞆・袋物に関する技術認定制度の実施を目指して、国内の関係業界・専門学校・流通関係者、イタリアの業界及び学校からのヒアリング調査等を行い、今後目指すべき技術認定制度のあり方について取りまとめを行った。

## (6) 国際交流促進事業

### ①国際戦略セミナーの開催

- ・ 7 月 20 日に浅草ビューホテルにて、株式会社三越伊勢丹ホールディングス 海外事業グループ顧問の小庭一雄氏を招き、「中国市場について」をテーマにセミナーを開催した。参加者は 73 名。
- ・ 2 月 3 日に皮革健保会館 6 階にて、REACH (化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則) セミナー及び JETRO 海外支援事業説明会を開催した。参加者は 35 名。

### ②海外展示会

平成 23 年 3 月 30 日から 4 月 1 日に開催された「香港皮革製品見本市」にジャパンパビリオンとして皮革製品製造 8 団体より 17 社が出展した。

### ③国際交流の促進

7 月 23 日香港皮革製品見本市主催企業である UBM アジア シニアイベントマネージャーのペリーン・アードリン氏らと香港見本市について意見交換をおこなった。

7月26日にエチオピア大使館の駐日全権大使 アブディラシット・ディラネ氏と皮革及び皮革製品の生産や市場について意見交換を行った。

10月22日にクワン団長（皮革・靴研究所 LSRI 所長、ベトナム製靴・製革産業協会副会長）をはじめとしたベトナム皮革・靴調査団が来訪し製革産業、製靴産業について意見交換を行った。

12月16日に韓国釜山市にある靴皮革研究所、靴関係業者からなる調査団が来訪し、シューフィッター制度や皮革及び靴製品の市場などについて情報交換を行った。

1月27日にインド・コルカタの皮革製品業者を含む調査団が来訪し、インドと日本の市場進出について意見交換を行った。

2月22日駐日バングラディッシュ大使館ラシドゥール・イスラム商務参事官が来訪しバングラディッシュと日本の皮革産業について情報交換を行った。

#### ④国際ビジネス講座の開催

主に輸出についての貿易実務講座・基礎編を5～6月に、応用編を7月～9月に開催した。参加者は基礎編が52名、応用編が34名であった。

#### ⑤海外調査

9月5日～11日に中国市場（大連・瀋陽・天津）へのジャパンプランドの進出の可能性について調査した。

調査結果をまとめ、11月24日に報告会（約50名参加）を開催した。

#### ⑥海外広報

・香港見本市並びに日本製品の良さ、出展企業について紹介するメールマガジン

を世界38カ国約5,000名のバイヤーなどに向け、平成22年3

月 11 日にて発信した。また、メールマガジンの内容を英語と日本語で当連合会ホームページに香港見本市特設サイトを設け、掲載した。

- ・海外からの観光客並びに日本在住の外国人を対象とした広報事業の一環として空港、観光案内所、百貨店などのショッピング施設、大使館などに配布されているフリーペーパー**Japan-i**の中国語版と英語版（各 9 万部発行）に日本製品のPR記事広告を掲載した。3号連続で第一弾は、靴特集（日本製靴製品のPR記事と銀座地区の靴ショッピングマップ）を掲載した 8 月号を 7 月 31 日に発行し、第二弾は、ハンドバッグ特集（日本製ハンドバッグ・小物製品のPR記事と東京地区のハンドバッグ・小物ショッピングマップ）を掲載した 9 月号を 8 月 31 日に発行した。第三弾は、鞆特集（日本製鞆製品のPR記事と東京地区の鞆ショッピングマップ）を掲載した 10 月号を 9 月 30 日に発行した。記事広告データは、J L I A ホームページにも掲載中。
- ・中国、香港、韓国、台湾の旅行会社、書店、国内の空港、観光案内所、百貨店などのショッピング施設などに配布されているフリーマガジン「good Luck Trip 東京」3 言語版（英語・中国語繁体字・韓国語）と、「good Luck Trip 日本乐酷游」中国語簡体字版（各 10 万部発行）の 1 月発行号に、日本製皮革製品並びに販売店のPR記事広告を掲載した。ベルト、衣料、手袋の日本製皮革製品の特集を行った。記事広告データは、J L I A ホームページにも掲載中。
- ・中国語（簡体字）、韓国語、英語の接客外国語会話集を作成し、J L I A ウェブサイトに掲載した。

## (7) 青年会交流事業

- ① 5月、7月、10月及び1月に幹事会を開催した。
- ② 7月22日に青年会交流会を開催し、37名が参加した（於：和洋食屋「いま」）。
- ③ 青年会のメンバーが連合会の各委員会にオブザーバー参加した。
- ④ PR事業に関連し、ベストレザーニスト、皮革親善大使（男女）に、適宜PRに活用して頂くため、オリジナルの革製品を製作して表彰式の際に青年会から提供した。
- ⑤ 3月10日、11日に、青年会幹事による四国研修事業（手袋産地との交流）を実施した。

## (8) 法制委員会事業

11月にセミナー「原産国・品質等の表示の適正化に向けて」を開催した（於：浅草ビューホテル。参加者約80人）。

（社）発明協会から、皮革関連の特許出願等の情報を入手し、各業界に提供した。

## (9) 皮革産業基盤強化特別振興事業

### ① 皮革産業基盤強化特別振興事業

下記10団体が行った事業に対して事業費を交付し、事業を実施した。

#### ア. 日本革類卸売事業協同組合

組合員若手社員12名、事務局1名がリネアペッレ・アジア（中国・広州）を12月1～3日に視察し、海外トレンドのリサーチなどを行っ

た。

イ. 全日本爬虫類皮革産業協同組合

日本製エキゾチックレザー製品の中国市場への普及・振興のため、CITES 許可証や原産地証明書の取得などの手続きに関する調査、中国業者への日本商品の紹介と PR 資料の提供などを行った。

ウ. 大阪革商資材協会連合会

第 74 回皮革・資材総合見本市を平成 23 年 2 月 18 日にアルフィック大阪において開催し、5 社 2 団体が展示を行った。約 400 名の来場者があった。

エ. 日本ケミカルシューズ工業組合

消費者に靴について正しい知識を提供し、理解を深めてもらうことを目的として、組合のホームページを刷新し、消費者からの質問を受け付けるなどのコミュニケーションツールを構築し、継続的な情報発信を行った。

オ. 全国皮革服装協同組合

皮革衣料専門手帳を 900 部作成し、組合員及び消費者へ配付し、レザーウェアの PR を実施した。

カ. 日本服装ベルト工業連合会

ベルト販売促進のためのポスターカレンダーを作成し、百貨店、量販店、小売店等に配付し PR を実施した。

キ. 日本手袋工業組合

宇宙空間における船外活動での溶接作業に使用する、皮革素材の高機能（対高圧、対低温、高气密）手袋の開発研究を、専門家に依頼して実

施し試作品を製作した。

ク. 日本ゼラチン・コラーゲンペプチド工業組合

Web サイト及び携帯メールマガジンを利用し、7月14日のゼラチンの日・ゼリーの日の紹介、ゼラチンを使った「簡単レシピ」の紹介、ゼラチンに関するアンケート及びクイズなどを実施した。Web上のPV数は8,580件、メールマガジン配信数は92,250名、アンケートクイズ回答者は1,650名であった。

ケ. 一般社団法人 足と靴と健康協議会

研究者、医師などによるシューフィッター補習研修事業を、9月16日（仙台）、2月2日（東京）、2月17日（名古屋）に実施し、合計114名の参加があった。

コ. 全国皮革振興会

皮革手芸の普及を図るため、広く生徒募集を行い、前後期合わせて128名の受講生を受け入れて、皮革手芸の技術を習得させた。

また、平成23年3月に外部から講師を招聘し、指導員に対する特殊染色の研修会を鞆会館において開催した。

②品質表示告知推進事業

消費者向けなどの品質表示の告知事業として、衣料、ベルト、ハンドバッグ、靴、手袋の会員5団体に助成し、事業を実施した。

ア. 全国皮革服装協同組合

品質表示マークを掲載したレザーウェアのポスターを600枚作成し、組合及び関連企業などに配付し、PRを実施した。

イ. 日本服装ベルト工業連合会

品質表示マークを入れたタグを添付し、それを広く消費者に訴えるため、新聞への広告掲載を実施した。

また、ポスターを作成して販売店などに配付し、PRを実施した。

ウ. 一般社団法人 日本ハンドバッグ協会

デメリットシールなどの表示に関する基準を作成するため、全国会議を開催した。この議論を踏まえ、日本ハンドバッグ協会オリジナルのデメリットシールを作成、会員に配付し周知に努めた。

エ. 社団法人 日本鞆協会

鞆関連業界紙 2 紙に品質表示マーク広告を 11 月～2 月に掲載し、革製かばんを取り扱っている企業への啓蒙を図った。

オ. 日本手袋工業組合

組合で取得した手袋サイズ JIS 規格を普及させるため、「手袋サイズの測り方」の POP を作成し、百貨店、量販店、消費者への周知を行った。

(10) 皮革及び革靴産業基盤強化特別振興事業

(社) 日本タンナーズ協会、全日本革靴工業協同組合連合会及び特定非営利活動法人日本靴工業会が行う次の事業に対して事業費を交付した。

①社団法人日本タンナーズ協会

○日本産革PR及び海外現地情報収集事業

松屋(株)銀座本店との連携による日本産革を前面に押し出したPRイベントを4月、11月に実施し、春季が約48,000人、秋季が約42,000人の動員客実績があった。

12月5日～12日にインドのチェンナイ地区のタンナー及び皮革製品メーカー等を視察し、関係業界団体・関係機関と懇談するなど情報収集を行った。また、「中国皮革情報」を年12回、「海外皮革情報」を年5回発刊した。なお、香港で開催された国際タンナーズ協会総会に3月28～31日に2名を派遣予定であったが、3月11日に発生した東北太平洋沖地震後の国内情勢に配慮して派遣を取りやめた。

## ②全日本革靴工業協同組合連合会

### ア. 人材育成研修事業

若手リーダー育成のための企業経営を主とした研修・若年技術者に対する靴造り基本を学習する講習などを開催した。

また、奈良及び大阪で地域の実情に即した人材育成のための事業を実施した。

### イ. 市場活性化のための販売促進事業

グローバル化に対応した靴メーカーの新規取引先などの開拓、情報の発信・収集に資するため、東京で見本市（ジャパン・シューエキスポ）を4月13日～15日、9月29日～10月1日の2回、池袋サンシャインシティにおいて開催した。また、地域の実状に合わせて大阪（春・秋）、奈良（5月、10月）、神戸（秋）及び上海（9月）で見本市の開催又は参加を行った。

### ウ. 国際化対策事業

中国（瀋陽・丹東）の工場視察、ベトナムの靴産業視察を行った。また、外国人実習生受入事業を行った。

③特定非営利活動法人 日本靴工業会

○靴製造工程における自動化の工場実験事業

昨年度に引き続き、工場の生産性の向上、個別製造工程の自動化について、ロボット実験装置の製作を検討したが、具体的な製造委託先を選定するに至らなかった。

### 3. 第2特別会計事業

#### (1) 資源開発・国際交流事業

① 6月23日～25日に、マレーシアのサバで「人間とワニの対立に関する国際ワニ専門家グループ（CSG）作業部会」が開催され、委員2人を派遣した。その報告会を7月26日に開催した。

② 9月12日～16日まで、ブラジルのマナウスにて「ワニ専門家グループ総会」が開催され、委員2人を派遣した。その報告会を9月29日に開催した。

#### (2) 啓発普及・人材養成事業

##### ① 勉強会

10月21日に業界の従業員向けに、TFL ジャパンの中村泰久氏を講師に招き「鞣しと染色に関する勉強会」を開催した。出席者は27名。

##### ② 海外広報事業

日本製品の中国における普及のために、11月12日～18日の7日間、上海の梅龍鎮伊勢丹1階において、日本製の「爬虫類等皮革製品展覧会」を開催した。

##### ③ 国内広報事業

集英社の雑誌「エクラ」11月号に爬虫類皮革製品メーカーが製作したエクラとのコラボバッグが掲載された。また、11月2日～4日の3日間、表参道ヒルズ内スペースPE43にてエクラとのコラボバッグ並びに爬虫類皮革製品メーカーの選りすぐり製品による「エキゾチックレザー製品展覧会」を開催し、11月3日には表参道ヒルズB3BISTYSにおいて黒田知永子氏の

トークショーも開催した。トークショー並びに展覧会の模様は「エクラ」1月号で紹介されている。また、パブリシティも掲載した。

④ワシントン条約研修事業

11月29日に神戸税関、11月30日に関西空港税関、2月28日に成田税関にて開催された「ワシントン条約研修」に講師を派遣し、「皮革製品の識別方法」について講義した。

⑤エキゾチックレザーに関する研修会

5月28日に、大阪府消費生活センターにて実施し、参加者は31名。6月25日と1月28日に東京都立皮革技術センター台東支所にて開催し、出席者はそれぞれ38名、37名。

⑥テキストの改訂

「エキゾチックスキンの基礎知識」とその別冊の改訂、印刷を行った。

(3) 技術開発事業

へビ皮のノンクロムレザーの開発に取り組んだ。

#### 4. 第3特別会計事業

##### (1) 利子補給事業

① 革靴審査委員会を以下のとおり開催した。

第1回革靴審査委員会を5月24日に開催し、46件について、提出された実績報告書を審査し、交付金の額を確定した。また、4月26・27日に受付をした利子補給交付申請計2件の審査を実施し、交付決定を行った。

第2回革靴審査委員会を9月17日に開催し、平成22年7月までに完了した事業で実績報告を受けた4件を審査し、交付金の額を確定した。

第3回革靴審査委員会を11月15日に開催し、10月26日・27日に受付をした利子補給交付申請計1件の審査を実施し、交付決定を行った。

②平成22年度の支払い実績は、次のとおり。

回数	交付事業完了日	委員会 支払決定日	支払案件数	支払金額(円)
第11回	平成22年3月31日	5月24日	46件	14,612,436
第12回	平成22年7月31日	9月17日	4件	981,549
				15,593,985

##### (2) 革靴製造業基盤強化支援事業

①革靴製造業における技能検定制度の確立を図るため、昨年度に引き続き革靴製造技能試験を実施した。第4回受験申込受付を12月に行い、7名の申し込みがあった。試験内容は学科と実技に分かれ、学科試験・実技試験ともに平成23年3月26日に実施した。

②「安全安心な国産革靴」としての差別化を図るため、技術開発研究事業の一環として、ヒールの取付強度などのデータ収集を行った。